

金融市場調節方針の変更（2026年6月金融政策決定会合）

経済：中心적인見通しに概ね沿って推移

＜伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続ける見通し＞

【景気の下押し】

- 中東情勢を受けた原油価格上昇

【経済の下支え】

- 高水準の**企業収益**や**雇用・所得環境**の改善

【経済が大きく下振れるリスクの低下】

- 政府による**エネルギー負担緩和策**等の効果
- 中東依存度の高い原材料の**代替調達**の進展

物価：基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスク

【原油価格上昇を起点とした物価上昇圧力】

- 企業間取引では**やや速いスピード**で価格転嫁
- 消費者段階の**価格上昇に幅広く波及する可能性**
- 中長期の**予想物価上昇率**は引き続き上昇

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO/N物）：「**1.0%程度**」に引き上げ（従来は「**0.75%程度**」）

- 緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポート
- 経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整
- 調整のタイミングやペースは、中心적인見通しが実現する確度やリスクを点検しながら検討